



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 2 日

上場会社名 アサヒビール株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 2502

URL

<http://www.asahibeer.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）荻田 伍

問合せ先責任者（役職名）広報部長（氏名）古田土 俊男

TEL (03)5608-5126

半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 9 月 4 日

（百万円未満切捨て）

1. 19 年 6 月中間期の連結業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前年中間増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 6 月中間期	672,609 1.2	23,109 19.3	26,643 10.2	13,760 5.0
18 年 6 月中間期	664,419 1.2	28,648 7.1	29,684 7.0	14,485 23.8
18 年 12 月期	1,446,385 -	88,713 -	90,109 -	44,775 -

	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月中間期	29 19	29 12
18 年 6 月中間期	30 29	30 24
18 年 12 月期	94 02	93 85

（参考）持分法投資損益 19 年 6 月中間期 5,516 百万円 18 年 6 月中間期 3,484 百万円 18 年 12 月期 6,367 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月中間期	1,312,835	526,253	37.6	1,045 47
18 年 6 月中間期	1,267,241	491,706	36.5	967 21
18 年 12 月期	1,288,501	509,774	37.0	1,012 77

（参考）自己資本 19 年 6 月中間期 493,652 百万円 18 年 6 月中間期 462,571 百万円 18 年 12 月期 476,707 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	24,872	34,684	12,846	27,455
18 年 6 月中間期	39,204	62,829	19,731	18,244
18 年 12 月期	105,842	82,249	22,246	23,778

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 12 月期	8.50	10.50	19.00
19 年 12 月期（実績）	9.50		
19 年 12 月期（予想）		9.50	19.00

3. 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,488,000 2.9	88,000 0.8	90,500 0.4	45,000 0.5	95 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、26～28 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19 年 6 月中間期 483,585,862 株 18 年 6 月中間期 493,585,862 株 18 年 12 月期 483,585,862 株
 （自己株式を含む）

期末自己株式数 19 年 6 月中間期 11,402,908 株 18 年 6 月中間期 15,330,880 株 18 年 12 月期 12,888,400 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 6 月中間期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前年中間増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	459,267	2.3	20,381	21.0	19,931	20.7	10,673	13.5
18 年 6 月中間期	469,840	2.0	25,815	2.7	25,127	4.2	12,337	13.9
18 年 12 月期	1,031,060	-	78,596	-	76,307	-	38,902	-

	1 株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19 年 6 月中間期	22	64
18 年 6 月中間期	25	80
18 年 12 月期	81	69

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 6 月中間期	1,018,521	461,178	45.3	976	25
18 年 6 月中間期	1,001,252	440,094	44.0	920	21
18 年 12 月期	1,014,878	449,270	44.3	954	48

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 461,178 百万円 18 年 6 月中間期 440,094 百万円 18 年 12 月期 449,270 百万円

2. 19 年 12 月期の個別業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日） (% 表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,051,000	1.9	76,000	3.3	73,600	3.5	38,500	1.0	81	50

業績の予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成 19 年 2 月 6 日に発表いたしました予想を修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項、及び業績予想変更の内容については、3～5 ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用環境の改善による個人消費の拡大や企業収益の改善、需要の拡大に伴う設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調となりました。

酒類業界におきましては、新ジャンル市場が若干伸長したものの、ビール市場、発泡酒市場がともに減少したため、ビール市場全体の課税数量は 1.9% 減となりました。低アルコール飲料市場、焼酎市場もやや減少いたしました。

飲料業界におきましては、メーカー各社の積極的な新商品展開や、概ね天候に恵まれたことなどにより、業界全体として前年に比べ 4 % 程度増加したものと推定されます。

こうした状況のなか、アサヒビールグループは、平成 19 年を初年度とする「第 3 次グループ中期経営計画」に基づき、「新たな成長軌道の確立」に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 672,609 百万円（前年同期比 1.2% 増）となりました。また、利益につきましては、連結営業利益は 23,109 百万円（前年同期比 19.3% 減）、連結経常利益は 26,643 百万円（前年同期比 10.2% 減）、連結中間純利益は 13,760 百万円（前年同期比 5.0% 減）となりました。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売 上 高	672,609 百万円 （前年同期比 1.2% 増）	459,267 百万円 （前年同期比 2.3% 減）
営 業 利 益	23,109 百万円 （前年同期比 19.3% 減）	20,381 百万円 （前年同期比 21.0% 減）
経 常 利 益	26,643 百万円 （前年同期比 10.2% 減）	19,931 百万円 （前年同期比 20.7% 減）
中間純利益	13,760 百万円 （前年同期比 5.0% 減）	10,673 百万円 （前年同期比 13.5% 減）

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

酒類事業

国内酒類事業につきましては、“ビール類の競争力強化”を最優先課題として取り組みを進め、各カテゴリーの市場性に応じた商品・施策を展開することにより、お客様満足の追及に努めました。

（ビール・発泡酒・新ジャンル）

ビールについては、発売 20 周年を迎えた『アサヒスーパードライ』の更なるブランド価値向上に向け、抗酸化鮮度製法の導入による品質向上や、ご愛飲感謝キャンペーンの実施、TVCMと店頭販促の連動による販売強化など、トータルマーケティング活動を積極的に展開いたしました。しかしながら、市場縮小の影響もあり、上半期の出荷数量は前年同期比 6.2% 減となりました。

発泡酒については、2 月に『アサヒ本生ドラフト』、3 月に糖質ゼロを実現した『アサヒスタイルフリー』を新発売いたしました。『アサヒスタイルフリー』は糖質オフを重視するお客様を中心に多くのご支持を頂戴し、販売数量も順調に推移しております。昨年 11 月に発売した『アサヒ贅沢日和』も含め、上半期の出荷数量は前年同期比 14.8% 増となりました。

新ジャンルについては、多様化するお客様の嗜好にお応えするべく『アサヒ極旨（ゴクうま）』、『アサヒぐびなま』、『アサヒ新生 3』をラインアップし、3 ブランドそれぞれの特長を明確に訴求する活動を継続した結果、上半期の出荷数量は前年同期比 5.8% 増となりました。

以上の結果、発泡酒・新ジャンルの出荷数量は伸長いたしました。が、ビールの減少をカバーすることができず、ビール類トータルの課税出荷数量は前年同期比 1.5% 減となりました。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎カテゴリーにおいては、重点ブランドを中心とした消費者向けキャンペーンや広告投資を実施したことにより、『かのか』は前年同期比 10% 増、『さつま司』は前年同期比 53% 増を達成することができました。しかし、焼酎甲類の市場縮小の影響等もあり、焼酎カテゴリーの売上高は、前年同期比 7.2% 減となりました。

低アルコール飲料カテゴリーにおいては、『アサヒカクテルパートナー』や『アサヒ旬果搾り』の基幹アイテムをリニューアルし、季節限定缶やプレミアムシリーズを展開したことにより、好調に推移いたしました。特に、『旬果搾り』は新発売の『爽感』が大きく寄与し、前年同期比 32% 増となりました。更に、『五年熟成した梅酒ソーダ割り』を新発売するなど、新しい提案による新価値の創造に挑戦した結果、低アルコール飲料カテゴリーの売上高は、前年同期比 10.5% 増となりました。

た。

洋酒カテゴリーにおいては、『余市』ブランドを中心とした「シングルモルト」群の訴求を通じ、企業メッセージの発信に努めてまいりました。上半期の「シングルモルト」群の売上は前年の約3倍となり、市況が厳しい中で当社国産ウイスキーを牽引しています。しかし、洋酒カテゴリーの売上高は、市場全体の縮小の影響を受け、前年同期比 2.1%減となりました。

ワインカテゴリーにおいては、国産ワインは『酸化防止剤無添加有機ワイン』のリニューアルなどにより、『サントネージュ』ブランドの強化を図りました。また、輸入ワインは、既存重点ブランドの育成と多彩な商品ポートフォリオを活用した拡販を進めた結果、ワインカテゴリーの売上高は前年同期比 4.8%増となりました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、前年同期比 1.4%減の 450,950 百万円となりました。また、営業利益は、主に原材料価格の高騰に伴うコストの上昇などにより、前年同期比 20.4%減の 20,848 百万円となりました。

飲料事業

飲料事業におきましては、「アサヒ飲料(株)」が「第3次グループ中期経営計画」において「成長戦略」「構造改革」「新規領域への挑戦」を基本戦略とし、新たな挑戦に取り組みました。

「成長戦略」の根幹をなす商品戦略につきましては、激戦の続く飲料業界において存在感ある地位を築くために、基幹ブランド『ワンダ』『三ツ矢サイダー』『アサヒ 十六茶』に経営資源を集中して、ブランドの磐石化を推進いたしました。また、『アサヒ 若武者』『アサヒ スーパーH2O』『アサヒ 富士山のバナジウム天然水』を強化ブランドと位置付け、継続的にブランドの強化・育成を推進いたしました。

「構造改革」につきましては、グループ内連携による最適生産・物流体制の構築、業界トップの競争力を実現する技術開発、販売促進費の費用対効果の向上に取り組んでおります。

「新規領域への挑戦」につきましては、多様化するお客様のニーズやライフスタイルの変化を成長の機会と捉え、商品や販売チャネルにおける新たな領域での成長に挑戦しております。

以上の結果、同社の売上数量は前年同期比 8.0%の増加となっております。

チルド事業においては、「(株)エルビー(埼玉)」が基幹商品である『烏龍茶』『緑茶』に加え、「チルド品質」を訴求した商品の発売などにより、売上数量は前年同期比 35.6%増となりました。一方、「(株)エルビー(名古屋)」では、基幹商品である『くろ酢』『マリンコラーゲン』などの落ち込みにより、売上数量は前年同期比 2.2%減となりました。その結果、チルド飲料事業全体の売上高は、前年同期比 24.1%増となりました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前年同期比 8.4%増の 147,750 百万円となりました。営業利益は主に原材料価格の上昇や積極的な販促投資などにより前年同期比 39.3%減の 1,485 百万円となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業におきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア(株)」において、重点商品と位置付けているミント系錠菓の『ミンティア』やバランス栄養食品『バランスアップ』が前年に引き続き売上が好調に推移し、市場における存在感を高めることができました。また、4月にリニューアルしたダイエット食品『スリムアップスリム』も好調に推移しています。

また、昨年株式公開買付によって株式を取得した「和光堂(株)」においては、3月にリニューアルしたレトルト食品の『栄養マルシェ』やペットボトル飲料の『ベビーのじかん』が大きく売上を伸ばしたことにより、ベビーフード事業が好調に推移いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、「和光堂(株)」が前年の第2四半期から連結子会社となっていることから第1四半期の売上高が上乘せになったことなどにより、前年同期比 49.1%増の 32,124 百万円となりました。営業利益は、主に「和光堂(株)」での収益力強化の取り組みの効果などにより、前年同期に比べ 415 百万円増加の 78 百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に卸事業の見直しなどにより、売上高は前年同期比 15.0%減の 41,784 百万円となりました。営業利益については、昨年実施した物流事業の再編・統合効果などにより前年同期比 82.8%増の 826 百万円となりました。

(当期の見通し)

下半期も引き続き、「第3次グループ中期経営計画」の初年度として、「新たな成長軌道の確立」に向けて取り組みを強化していきます。

国内酒類事業につきましては、発売 20 周年を迎えた『アサヒスーパードライ』を中心に、ビール類の成長に経営資源を注力し、ブランド及び事業活動全般の再整備に努めます。また、焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーについては、中核ブランドの成長や一層の効率化を推進することで、収益性の向上に努めてまいります。

グループ事業につきましては、飲料事業、食品・薬品事業のグループ会社が、上半期に引き続き成長戦略の推進を図ると同時に、各社の強みを相互に活用した商品展開や効率化に向けた取り組みを強化いたします。また、グループ外の優良企業との連携も強化することで、一層の収益基盤の拡大に取り組みます。

国際事業につきましては、中国などアジアを中心とした事業展開において、収益力の強化と成長基盤の獲得を追求し、将来におけるグループの収益の柱になるよう育成していきます。

尚、上半期の結果を受け、平成 19 年度の連結売上高は 1 兆 4,880 億円、営業利益は 880 億円、経常利益は 905 億円、当期純利益は 450 億円に予想を修正しております。

	アサヒビールグループ	アサヒビール(株)
売 上 高	1,488,000 百万円 (前年同期比 2.9%増)	1,051,000 百万円 (前年同期比 1.9%増)
営 業 利 益	88,000 百万円 (前年同期比 0.8%減)	76,000 百万円 (前年同期比 3.3%減)
経 常 利 益	90,500 百万円 (前年同期比 0.4%増)	73,600 百万円 (前年同期比 3.5%減)
当期純利益	45,000 百万円 (前年同期比 0.5%増)	38,500 百万円 (前年同期比 1.0%減)

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の連結総資産は、主に「カゴメ(株)」との資本提携や持分法投資会社の持分利益増加などにより投資有価証券が増加したことなどにより、前年同期と比較して 45,593 百万円増加し、1,312,835 百万円となりました。

負債は、金融債務（短期借入金、1 年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパー、社債、長期借入金の合計）が減少しましたが、当中間連結会計期間末が休日の影響により買掛金が増加したことや設備投資による未払金（流動負債その他に含んで表示）の増加などにより、前年同期と比較して 11,046 百万円増加し、786,581 百万円となりました。

純資産は、既往 1 年間の連結純利益による増加額から自己株式取得や配当支出を差し引き、前年同期と比較して 34,547 百万円増加し、526,253 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前中間連結会計期間末の 36.5%から 37.6%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などの運転資金増加要因があったものの、法人税等の支払額が前年同期に比べて大きく増加したことにより、前年同期比 14,332 百万円収入が減少し 24,872 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「カゴメ(株)」との資本提携など投資有価証券の取得による支出などを実施しましたが、前中間連結会計期間は「和光堂(株)」株式の株式公開買付け実施による支出などがあり、前年同期との比較においては、28,144 百万円支出が減少し 34,684 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前年同期に比べ事業投資の支出額などが減少し、資金調達額が減少したことなどにより、前年同期比 6,885 百万円収入が減少し 12,846 百万円の収入となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は 9,210 百万円増加し 27,455 百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
	期末	期末	期末	中間	中間	中間
自己資本比率(%)	33.4	37.3	37.0	35.3	36.5	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.2	56.5	69.6	52.0	60.6	68.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.1	3.9	3.2	4.7	4.7	7.2
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	25.7	21.7	23.8	18.5	19.2	10.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけ、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績動向などを総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本としつつ、連結配当性向 20%以上を目処に増配を目指すとともに、自己株式の取得も適宜実施し、総合的な株主還元の充実化を図っていきます。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、強固な事業構造の構築を目指した戦略的投資など、当社グループの競争力の向上に活用してまいります。

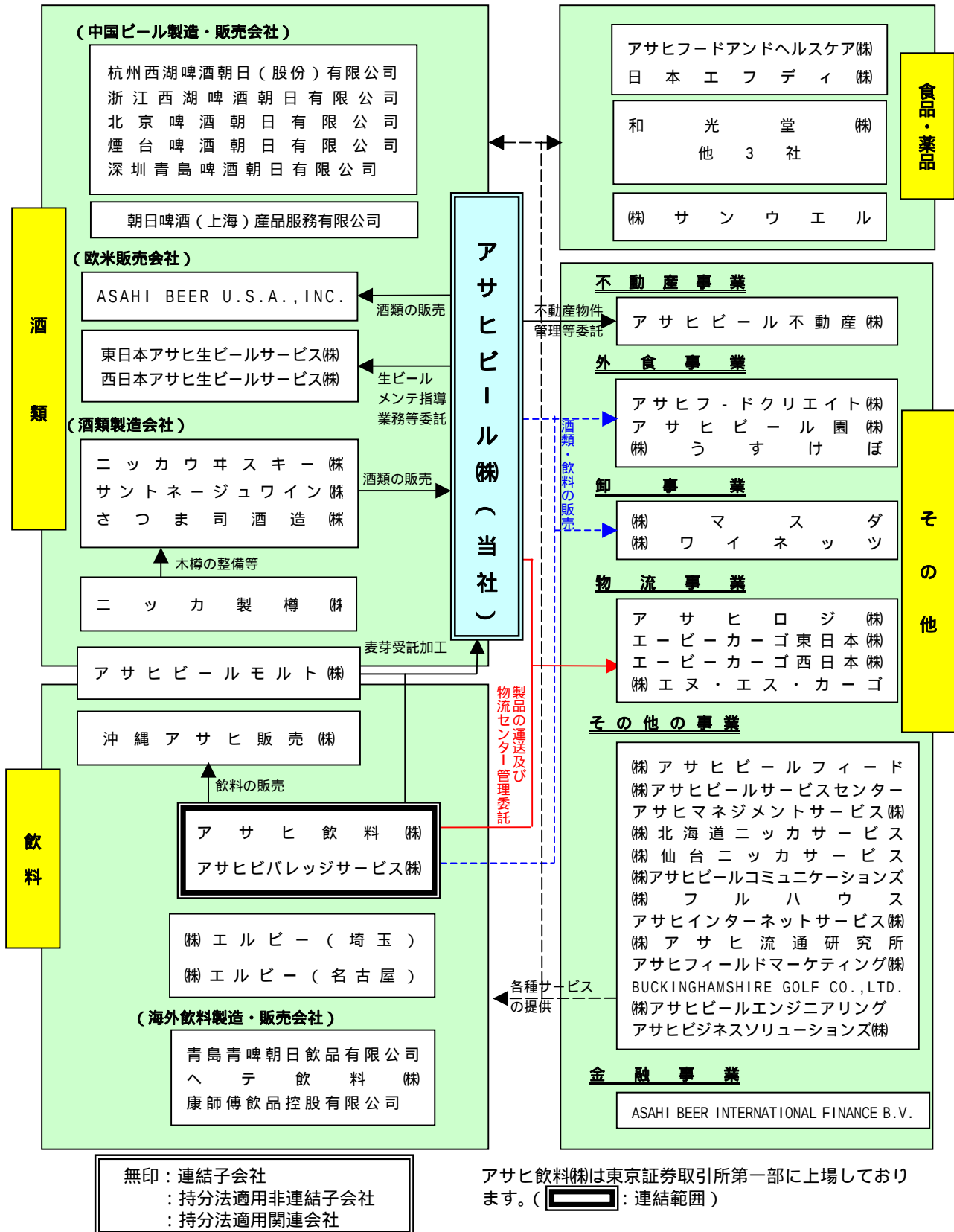
当期の配当は、1株当たり中間配当9円50銭、期末配当9円50銭の年間19円の普通配当となる予定です。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

アサヒビールグループは、当社、子会社 65 社及び関連会社 29 社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



なお、最近の有価証券報告書(平成 19 年 3 月 28 日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒビールグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒビールグループは、各事業の収益性の向上を図ることにより、売上高営業利益率で7%以上を目指し、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底するため、ROE(株主資本当期利益率)で10%以上を達成することを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒビールグループは、平成19年からの3年間を実行期間とする「第3次グループ中期経営計画」を策定し、グループの「新たな成長軌道」の確立を目指していきます。

「第3次グループ中期経営計画」では、強化するエリアや企業価値向上のための考え方をより明確にした「グループ長期ビジョン」を新たに定め、『食と健康』を事業ドメインとして、アジア地域を中心に、お客様へ生涯を通じた喜びと感動を提供し続けることにより、成長性溢れるリーディングカンパニーを目指すことを掲げています。

この長期ビジョンの達成に向けて、“ものづくり”における競争力強化を原点に、アサヒブランドの価値向上とグループ内の多角ブランドとの自律的連携やシナジーを追求することで、新たな成長軌道を確立し、グループ全体でコーポレートブランド価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営理念や長期ビジョンに基づき、今回策定した「第3次グループ中期経営計画」の着実な実行により、グループの「新たな成長軌道」の確立を目指します。

平成19年は、中核事業である酒類事業において、お客様満足の追求という原点に立ち返り、ビール類を中心とした総合酒類事業の磐石化に努めるとともに、グループ全体で成長基盤の一層の強化に取り組めます。

< 国内酒類事業 >

国内酒類事業につきましては、最優先課題である“ビール類の競争力強化”を実現するためにトータルマーケティング活動を展開し、お客様からのご支持をさらに高める活動に徹してまいります。

ビールについては、『アサヒスーパードライ』のブランド活性化に取り組んだ結果、お客様からのブランド評価も高まっており、「店頭鮮度」の向上、「樽生ビール」の品質向上の活動を更に推進していきます。発泡酒は、3月の発売以来好調に推移している糖質ゼロの発泡酒『アサヒスタイルフリー』を中心に積極的なマーケティング投資を行い、ブランド強化に努めてまいります。新ジャンルについては、6月にクオリティアップした『アサヒ極旨』のブランド基盤構築に注力するとともに、10月に『アサヒあじわい』を新発売するなど、お客様の幅広いニーズにお応えするご提案を行ってまいります。

焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワインの各カテゴリーは、グループの財産である中核ブランドの強化に一層注力し、かつ独自性のある商品提案を展開することにより、着実な売上拡大と収益性の向上に取り組めます。

< グループ事業 >

国内飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」が「成長戦略」「構造改革」「新規領域への挑戦」を基本戦略とし、競争環境の厳しい飲料市場において、お客様に認められ、存在感を発揮する企業となるよう、新たな取り組みを進めていきます。

成長戦略の要となる商品面では、『ワンダ』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』を基幹ブランドとして引き続き強化していくとともに、『アサヒ若武者』『アサヒスーパーH2O』『アサヒ富士山のバナジウム天然水』を育成ブランドとして飲料事業の次の柱となるよう強化・育成していきます。また、お客様や得意先のニーズに対応した新たな商品提案を実施します。

構造改革面では、グループ連携での最適生産・物流体制の構築を開始し、製造コストの構造的

改革を進めるとともに、現場力を強化して全部門で不断のコストダウンを進めていきます。

チルド飲料事業については、グループ全体でシナジーを追求することにより、商品開発・S C M・営業活動など製販全般にわたる事業基盤を強化いたします。

食品・薬品事業については、「アサヒフードアンドヘルスケア(株)」が、お客様にとって存在感のある、確固たる事業基盤を持つ企業となることを目指し、「成長戦略」「構造改革」「安全・安心の確保」といった基本方針を、スピードを上げて実行していきます。『新サプリメント』、『スリムアップスリム』、『ミンティア』、『バランスアップ』をはじめ、付加価値の高い酵母エキス、フリーズドライ具材、通販専用商品等の魅力あふれる新商品のご提案を行います。

「和光堂(株)」については、好調なベビーフード事業のさらなる強化を図ると同時に、幼児食事業、高齢者食事業への本格的な進出と海外への事業展開を検討、実行していきます。

< 国際事業 >

国際事業につきましては、引き続き中国を始めとするアジアを重点市場として積極的な事業展開を行い、事業基盤の拡大と収益力の強化を図ります。

中国ビール事業では、オリンピック開催を目前とした北京市場や新工場が竣工する華南地域での事業拡大など、既存事業の更なる成長を目指すとともに、急成長しているアセアン諸国、台湾、韓国等の東アジアのプレミアムビール市場において、スーパードライの一層の浸透に取り組みます。

また、国際飲料事業では、韓国の「ヘテ飲料株式会社」の経営強化を支援し、安定的な成長路線の構築に努めるとともに、飛躍的な成長を遂げている中国の「康師傅飲品控股有限公司」については、アサヒビールグループの技術や経営管理面での支援により、更なる成長を強力に後押ししてまいります。

4. 中間連結財務諸表**(1) 中間連結貸借対照表**

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		18,467		23,760		5,293	15,873	
受取手形及び 売掛金	1	257,245		261,688		4,443	278,139	
棚卸資産		100,058		100,687		628	92,344	
繰延税金資産		7,947		9,942		1,995	9,688	
その他	2	33,005		34,778		1,773	42,005	
貸倒引当金		9,382		6,117		3,265	9,099	
流動資産合計		407,341	32.2	424,740	32.3	17,399	428,951	33.3
固定資産								
有形固定資産								
建物及び 構築物	3	213,782		207,305		6,476	209,926	
機械装置及び 運搬具	3	186,239		182,017		4,222	182,438	
工具器具備品		49,670		48,387		1,282	49,124	
土地	3	185,378		183,760		1,617	185,101	
建設仮勘定		3,840		9,958		6,118	8,426	
有形固定資産合計	4	638,910	50.4	631,428	48.1	7,481	635,017	49.3
無形固定資産								
連結調整勘定		33,627		-		33,627	32,635	
のれん		-		32,274		32,274	-	
その他		13,561		13,460		100	13,751	
無形固定資産合計		47,188	3.7	45,734	3.5	1,453	46,386	3.6
投資その他の資産								
投資有価証券	3	123,381		161,040		37,659	126,796	
繰延税金資産		20,054		17,749		2,305	19,857	
その他		38,965		41,969		3,004	39,675	
貸倒引当金		8,600		9,828		1,228	8,183	
投資その他の 資産合計		173,800	13.7	210,930	16.1	37,130	178,145	13.8
固定資産合計		859,899	67.8	888,094	67.7	28,194	859,549	66.7
資産合計		1,267,241	100.0	1,312,835	100.0	45,593	1,288,501	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
支払手形及び買掛金	1	91,204		106,232		15,027	106,592		
短期借入金	3	73,705		127,593		53,888	102,658		
1年以内償還 予定の社債		60,000		40,000		20,000	40,000		
未払酒税		134,466		126,954		7,512	132,523		
預り金		41,375		37,663		3,712	37,627		
コマーシャル ペーパー		2,000		5,000		3,000	3,000		
その他		117,823		137,652		19,828	138,516		
流動負債合計		520,576	41.1	581,095	44.3	60,519	560,918	43.5	
固定負債									
社債		85,000		70,000		15,000	55,000		
長期借入金	3	95,405		64,810		30,595	89,443		
退職給付引当金		28,940		25,237		3,702	26,973		
役員退職慰労引当金		678		360		318	844		
繰延税金負債		5,206		5,163		43	5,166		
その他		39,728		39,915		186	40,379		
固定負債合計		254,958	20.1	205,485	15.6	49,473	217,807	16.9	
負債合計		775,534	61.2	786,581	59.9	11,046	778,726	60.4	
(純資産の部)									
株主資本									
資本金		182,531	14.4	182,531	13.9	-	182,531	14.2	
資本剰余金		163,676	12.9	151,208	11.5	12,468	150,504	11.7	
利益剰余金		116,105	9.2	151,379	11.5	35,274	142,329	11.0	
自己株式		17,141	1.4	15,020	1.1	2,120	16,946	1.3	
株主資本合計		445,170	35.1	470,098	35.8	24,927	458,418	35.6	
評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		14,893	1.2	17,694	1.3	2,800	14,563	1.1	
繰延ヘッジ損益		59	0.0	9	0.0	49	28	0.0	
為替換算調整勘定		2,565	0.2	5,869	0.5	3,303	3,753	0.3	
評価・換算差額等 合計		17,400	1.4	23,553	1.8	6,153	18,289	1.4	
少数株主持分		29,135	2.3	32,601	2.5	3,466	33,067	2.6	
純資産合計		491,706	38.8	526,253	40.1	34,547	509,774	39.6	
負債純資産合計		1,267,241	100.0	1,312,835	100.0	45,593	1,288,501	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）			当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）			増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額 （百万円）	金額（百万円）		百分比 （％）	
売上高	1		664,419	100.0		672,609	100.0	8,190		1,446,385	100.0	
売上原価			436,320	65.7		439,742	65.4	3,422		950,144	65.7	
売上総利益			228,099	34.3		232,867	34.6	4,767		496,241	34.3	
販売費及び一般管理費			199,450	30.0		209,758	31.2	10,307		407,528	28.2	
営業利益			28,648	4.3		23,109	3.4	5,539		88,713	6.1	
営業外収益												
受取利息		302		339		693						
受取配当金		646		967		839						
持分法による 投資利益		3,484		5,516		6,367						
その他		754	5,188	0.8	1,355	8,178	1.2	2,990		1,664	9,565	0.7
営業外費用												
支払利息		2,046		2,420		4,407						
貸倒引当金繰入額		154		-		103						
棚卸資産売却廃棄損		-		1,447		-						
その他		1,951	4,152	0.6	777	4,644	0.6	492		3,657	8,168	0.6
経常利益			29,684	4.5	26,643	4.0	3,041			90,109	6.2	
特別利益												
固定資産売却益		12		222		2,028						
投資有価証券売却益		7		67		79						
貸倒引当金戻入益		1,806		1,243		1,496						
工場移転補償金		273	2,100	0.3	-	1,534	0.2	566		289	3,894	0.3
特別損失												
固定資産売却除却損		1,230		1,527		6,121						
投資有価証券売却損	92		769		190							
投資有価証券評価損	166		273		506							
減損損失	3,905		98		3,905							
償却済ギフト券 回収損	-		1,545		-							
事業再編関連損失	-		-		1,776							
その他	91	5,486	0.8	103	4,318	0.6	1,168	338	12,838	0.9		
税金等調整前 中間（当期）純利益	2		26,298	4.0		23,859	3.6	2,439		81,165	5.6	
法人税、住民税 及び事業税		11,149		9,475		36,862						
法人税等調整額		-	11,149	1.7	-	9,475	1.4	1,673	1,538	35,324	2.4	
少数株主利益			663	0.1		622	0.1	41		1,065	0.1	
中間（当期）純利益			14,485	2.2		13,760	2.1	724		44,775	3.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	182,531	163,709	106,426	17,317	435,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,541		4,541
役員賞与の支給			146		146
中間純利益			14,485		14,485
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		32		201	168
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	32	9,678	175	9,821
平成18年6月30日残高	182,531	163,676	116,105	17,141	445,170

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	16,584	-	2,957	19,542	26,976	481,868
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		4,541
役員賞与の支給				-		146
中間純利益				-		14,485
自己株式の取得				-		25
自己株式の処分				-		168
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高				-		118
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,691	59	391	2,142	2,159	16
中間連結会計期間中の変動額合計	1,691	59	391	2,142	2,159	9,838
平成18年6月30日残高	14,893	59	2,565	17,400	29,135	491,706

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	182,531	150,504	142,329	16,946	458,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			4,942		4,942
中間純利益			13,760		13,760
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分		703		2,017	2,720
連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加高			231		231
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	703	9,050	1,925	11,679
平成19年6月30日残高	182,531	151,208	151,379	15,020	470,098

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	14,563	28	3,753	18,289	33,067	509,774
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		4,942
中間純利益				-		13,760
自己株式の取得				-		91
自己株式の処分				-		2,720
連結子会社の増加に伴う 剰余金の増加高				-		231
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	3,130	18	2,115	5,264	465	4,799
中間連結会計期間中の変動額合計	3,130	18	2,115	5,264	465	16,478
平成19年6月30日残高	17,694	9	5,869	23,553	32,601	526,253

前連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	182,531	163,709	106,426	17,317	435,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			8,607		8,607
役員賞与の支給			146		146
当期純利益			44,775		44,775
自己株式の取得				13,067	13,067
自己株式の消却		13,147		13,147	-
自己株式の処分		57		291	233
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			118		118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	13,204	35,903	370	23,069
平成18年12月31日残高	182,531	150,504	142,329	16,946	458,418

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	16,584	-	2,957	19,542	26,976	481,868
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		8,607
役員賞与の支給				-		146
当期純利益				-		44,775
自己株式の取得				-		13,067
自己株式の消却				-		-
自己株式の処分				-		233
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高				-		118
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	2,021	28	796	1,253	6,090	4,837
連結会計年度中の変動額合計	2,021	28	796	1,253	6,090	27,906
平成18年12月31日残高	14,563	28	3,753	18,289	33,067	509,774

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	増減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		26,298	23,859	2,438	81,165
減価償却費		24,813	22,655	2,157	48,792
減損損失		3,905	98	3,806	3,905
のれん償却額		-	1,228	1,228	-
退職給付引当金の増減額		1,254	1,808	554	3,322
貸倒引当金の増減額		2,017	1,360	656	2,800
受取利息及び配当金		948	1,307	358	1,533
支払利息		2,046	2,420	374	4,407
持分法による投資損益		3,484	5,516	2,031	6,367
投資有価証券評価損		166	273	106	506
固定資産売却益		12	222	210	2,028
固定資産売却除却損		1,230	1,527	297	6,121
償却済ギフト券回収損		-	1,545	1,545	-
売上債権の増減額		4,121	15,348	11,227	16,335
棚卸債権の増減額		10,021	8,443	1,578	1,910
仕入債務の増減額		7,426	1,151	8,577	7,701
未払酒税の増減額		1,325	5,577	6,903	621
未払消費税等の増減額		348	2,123	1,774	1,195
役員賞与の支払額		188	160	28	188
その他		5,655	9,636	3,981	1,435
小計		43,859	53,223	9,364	120,122
利息及び配当金の受取額		979	1,582	602	4,284
利息の支払額		2,039	2,458	418	4,439
法人税等の支払額		3,595	27,475	23,880	14,125
営業活動による キャッシュ・フロー		39,204	24,872	14,332	105,842

アサヒビール(株) (2502) 平成 19 年 12 月期 中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	増減	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		138	248	109	589
有価証券の売却による収入		3	5,213	5,209	5
有形固定資産の取得による支出		17,591	14,647	2,943	33,299
有形固定資産の売却による収入		40	1,255	1,215	2,395
無形固定資産の取得による支出		1,889	1,592	297	4,519
無形固定資産の売却による収入		43	7	35	64
投資有価証券の取得による支出		3,518	22,409	18,891	7,258
投資有価証券の売却による収入		580	201	378	1,403
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	39,049	-	39,049	39,270
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		-	850	850	-
貸付金の貸付による支出		761	2,061	1,300	772
貸付金の回収による収入		1,316	1,456	140	1,813
その他		2,141	1,505	635	3,399
投資活動による キャッシュ・フロー		62,829	34,684	28,144	82,249
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		2,402	7,343	9,746	21,142
長期借入れによる収入		2,920	3,538	618	3,664
長期借入金の返済による支出		1,068	8,344	7,276	2,531
社債の発行による収入		25,000	25,000	-	25,000
社債の償還による支出		-	10,000	10,000	50,000
自己株式の取得による支出		25	91	65	13,067
配当金の支払額		4,541	4,942	400	8,607
少数株主への配当金の支払額		444	281	163	675
その他		295	624	328	2,828
財務活動による キャッシュ・フロー		19,731	12,846	6,885	22,246
現金及び現金同等物に 係る換算差額		69	368	437	224
現金及び現金同等物の増減額		3,962	3,402	7,364	1,571
現金及び現金同等物の期首残高		21,308	23,778	2,469	21,308
連結の範囲の変更による現金 及び現金同等物の増減額		898	274	623	898
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	18,244	27,455	9,210	23,778

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社 54 社 (株)サンウエル及びエービーカーゴ東日本(株)、エービーカーゴ西日本(株)の 3 社につきましては重要性が増加したため、和光堂及びその子会社 3 社につきましては株式を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に加えております。 また、アサヒ協和酒類製造(株)、アサヒロジスティクス(株)、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪及び(株)アサヒカーゴサービス九州の 5 社につきましては連結子会社との合併により、京都酒類流通(株)につきましては株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。 (2)非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社 53 社 主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。 (株)エヌ・エス・カーゴ、浙江西湖啤酒朝日有限公司の 2 社につきましては、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。 また、(株)ヨシカワ酒販は株式を譲渡したため、(株)アサヒビールレストランサービスは連結子会社との合併により、連結の範囲より除外しております。 (2)非連結子会社 同左 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左	(1)連結子会社 53 社 和光堂(株)及び子会社 3 社につきましては株式を取得したため、(株)サンウエル、エービーカーゴ東日本(株)、エービーカーゴ西日本(株)の 3 社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、アサヒ協和酒類製造(株)、アサヒロジスティクス(株)、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪及び(株)アサヒカーゴサービス九州の 5 社につきましては連結子会社との合併により、京都酒類流通(株)につきましては株式を譲渡したため、Asahi Breweries Itochu China (Holdings) Ltd. につきましては清算配当等の手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。 (2)非連結子会社 同左 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 ㈱アサヒビールエンジニアリング 関連会社 21 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司 及びその関係会社 18 社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 5 社については新たに設立、操業開始したため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。 (2)持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)隅田川ブルーイングであります。 関連会社 主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。 (3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 ㈱アサヒビールエンジニアリング 関連会社 25 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司 及びその関係会社 22 社 (2)持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左 (3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左	(1)持分法適用会社 非連結子会社 1 社 ㈱アサヒビールエンジニアリング 関連会社 25 社 アサヒビジネスソリューションズ(株) 深圳青島啤酒朝日有限公司 康師傅飲品控股有限公司 及びその関係会社 22 社 なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社 9 社については新たに設立、操業開始したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2)持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 同左 (3)非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC. の中間決算日は 3 月 31 日で中間連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6 月 30 日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、ASAHI BEER U.S.A., INC. の決算日は 9 月 30 日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12 月 31 日の仮決算日(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 棚卸資産 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は、有形固定資産の一部（生産設備）について定額法を、その他の有形固定資産（物流設備他）については定率法を採用しております。連結子会社は主として定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 当社生産設備 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・定額法 当社その他物流設備他 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・定率法 連結子会社 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・主として旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・主として定率法 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く） 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの ・・・主として旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの ・・・定額法 なお、耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては 5～20 年間で均等償却する方法によっております。	有形固定資産 当社は、有形固定資産の一部（生産設備）について定額法を、その他の有形固定資産（物流設備他）については定率法を採用しております。連結子会社は主として定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に 10 年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に 10 年)による定額法によって処理しております。 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社の一部において平成 19 年 3 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより当社及び連結子会社の一部の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法によって処理しております。 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利、外貨建取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替相場変動や金利変動のリスク回避、資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(6) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左	同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 3,905 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。	———	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 3,905 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	———	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間から『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。	———	(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 462,630 百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 476,736 百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益費用は、従来は連結決算日の為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社等の重要性が増加してきたことや、連結決算日の為替相場の変動により企業状況が正しく表示されない可能性があることから、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は 966 百万円減少し、営業利益は 67 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 89 百万円、95 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	
	(負債計上を中止した項目に関する会計処理) 当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(監査第一委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)を適用しております。 当社において、従来は、法人税法の規定に基づきビールギフト券預り金の一定部分を取り崩して収益計上しておりましたが、この適用により、ギフト券の将来の回収見込額を「預り金」に計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴う預り金の調整額 1,545 百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。	
	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。	

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」については重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産売却廃棄損」については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間においては改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示、区分掲記しております。 2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)																														
1	—————	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当中間連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形553 百万円 支払手形917 百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形396 百万円 支払手形1,328 百万円																														
2	—————	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金 3,993 百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は 3,994 百万円であります。	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金 8,199 百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は 8,176 百万円であります。																														
3	次の資産を短期借入金 1,753 百万円、長期借入金 12,680 百万円の担保に供しております。 建物及び構築物10,143 百万円 機械装置及び運搬具3,910 百万円 土地28,742 百万円 投資有価証券643 百万円 合 計43,440 百万円	次の資産を短期借入金 7,587 百万円、長期借入金 4,506 百万円の担保に供しております。 建物及び構築物9,704 百万円 機械装置及び運搬具3,551 百万円 土地27,256 百万円 投資有価証券600 百万円 合 計41,113 百万円	次の資産を 1 年以内に返済する長期借入金 1,903 百万円、長期借入金 12,219 百万円の担保に供しております。 建物及び構築物9,906 百万円 機械装置及び運搬具3,777 百万円 土地27,179 百万円 投資有価証券633 百万円 合 計41,496 百万円																														
4	有形固定資産の減価償却累計額 568,923 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 600,237 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 582,154 百万円																														
5	偶発債務 1．保証債務 (1) 銀行借入に対する保証債務等 <table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額 (百万円)</td></tr><tr><td>康師傅飲品控股有限公司 (注)</td><td>5,851</td></tr><tr><td>従業員</td><td>509</td></tr><tr><td>その他 6 件</td><td>592</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,954</td></tr></table> (注) 康師傅飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 4,503 百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	康師傅飲品控股有限公司 (注)	5,851	従業員	509	その他 6 件	592	合計	6,954	偶発債務 1．保証債務 (1) 銀行借入に対する保証債務等 <table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額 (百万円)</td></tr><tr><td>康師傅飲品控股有限公司 (注)</td><td>7,194</td></tr><tr><td>従業員</td><td>437</td></tr><tr><td>その他 5 件</td><td>773</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,405</td></tr></table> (注) 康師傅飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 5,219 百万円であります。	被保証者	保証金額 (百万円)	康師傅飲品控股有限公司 (注)	7,194	従業員	437	その他 5 件	773	合計	8,405	偶発債務 1．保証債務 (1) 銀行借入に対する保証債務等 <table><tr><td>被保証者</td><td>保証金額 (百万円)</td></tr><tr><td>康師傅飲品控股有限公司 (注)</td><td>8,857</td></tr><tr><td>従業員</td><td>489</td></tr><tr><td>その他 5 件</td><td>534</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,880</td></tr></table> (注) 康師傅飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 7,619 百万円であります。 2．輸出割引手形1 百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	康師傅飲品控股有限公司 (注)	8,857	従業員	489	その他 5 件	534	合計	9,880
被保証者	保証金額 (百万円)																																
康師傅飲品控股有限公司 (注)	5,851																																
従業員	509																																
その他 6 件	592																																
合計	6,954																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																
康師傅飲品控股有限公司 (注)	7,194																																
従業員	437																																
その他 5 件	773																																
合計	8,405																																
被保証者	保証金額 (百万円)																																
康師傅飲品控股有限公司 (注)	8,857																																
従業員	489																																
その他 5 件	534																																
合計	9,880																																

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																														
1	当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産 (物流資産)</td><td>愛知県小牧市 他 2 件</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都墨田区</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>広島県安芸高 田市他 1 件</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 事業用資産(物流事業)や賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,905 百万円、うち土地 2,352 百万円、建物及び構築物 1,552 百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	事業用資産 (物流資産)	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び 構築物	賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び 構築物	遊休資産	広島県安芸高 田市他 1 件	土地	当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産 (食品資産)</td><td>栃木県さくら 市</td><td>建物及び構築 物</td></tr></table> 当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 事業用資産(食品事業)について、当中間連結会計期間に売却の決定がなされたことに伴い、回収可能価額と帳簿価額との差額を減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物 98 百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額を使用しております。	用途	場所	種類	事業用資産 (食品資産)	栃木県さくら 市	建物及び構築 物	当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>事業用資産 (物流資産)</td><td>愛知県小牧市 他 2 件</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都墨田区</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>広島県安芸高 田市他 1 件</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 事業用資産(物流事業)や賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,905 百万円、うち土地 2,352 百万円、建物及び構築物 1,552 百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3%で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	事業用資産 (物流資産)	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び 構築物	賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び 構築物	遊休資産	広島県安芸高 田市他 1 件	土地
用途	場所	種類																															
事業用資産 (物流資産)	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び 構築物																															
賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び 構築物																															
遊休資産	広島県安芸高 田市他 1 件	土地																															
用途	場所	種類																															
事業用資産 (食品資産)	栃木県さくら 市	建物及び構築 物																															
用途	場所	種類																															
事業用資産 (物流資産)	愛知県小牧市 他 2 件	土地、建物及び 構築物																															
賃貸用資産	東京都墨田区	土地、建物及び 構築物																															
遊休資産	広島県安芸高 田市他 1 件	土地																															
2	税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左	—————																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	493,585,862	-	-	493,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	15,494,757	16,025	179,902	15,330,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 16,025 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,002 株

ストックオプション行使による減少 178,900 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	4,541	9.50	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 8 月 4 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,065	8.50	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 5 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	483,585,862	-	-	483,585,862

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	12,888,400	47,857	1,533,349	11,402,908

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 27,557 株

連結子会社による当社株式の取得による増加 20,300 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,034 株

ストックオプション行使による減少 170,400 株

株式交換による減少 1,361,915 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,942	10.50	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 2 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,485	9.50	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 4 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,585,862	-	10,000,000	483,585,862

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,494,757	7,646,104	10,252,461	12,888,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 41,604 株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,500 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,561 株

ストックオプション行使による減少 249,900 株

自己株式の消却による減少 10,000,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	4,541	9.50	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 8 月 4 日 取締役会	普通株式	4,065	8.50	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,942	10.50	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 28 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,467 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 368 百万円 流動資産その他 145 百万円 (有価証券) 現金及び 18,244 百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 23,760 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 445 百万円 流動資産その他 146 百万円 (有価証券) 流動資産その他 3,993 百万円 (短期貸付金) 現金及び 27,455 百万円 現金同等物	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 15,873 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 440 百万円 有価証券 146 百万円 流動資産その他 8,199 百万円 (短期貸付金) 現金及び 23,778 百万円 現金同等物
2			株式取得により新たに和光堂(株)及び 子会社 3 社を連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳、並びに和 光堂株式の取得価額と和光堂(株)取得の ための支出(純額)との関係 流動資産 15,736 百万円 固定資産 24,618 百万円 連結調整勘定 22,659 百万円 流動負債 9,012 百万円 固定負債 9,060 百万円 少数株主持分 1,871 百万円 和光堂(株)株式の 取得価額 43,069 百万円 和光堂(株)現金 及び現金同等物 3,798 百万円 差引：和光堂(株) 取得のための支出 39,270 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(金額単位: 百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	457,347	136,354	21,551	49,166	664,419	-	664,419
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,953	1,540	1,107	27,552	49,154	(49,154)	-
計	476,300	137,894	22,659	76,719	713,574	(49,154)	664,419
営 業 費 用	450,112	135,445	22,996	76,267	684,822	(49,051)	635,770
営業利益又は営業損失()	26,188	2,448	337	452	28,751	(102)	28,648

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(金額単位: 百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	450,950	147,750	32,124	41,784	672,609	-	672,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,864	1,479	1,138	26,826	44,308	(44,308)	-
計	465,814	149,230	33,262	68,611	716,918	(44,308)	672,609
営 業 費 用	444,966	147,744	33,184	67,784	693,680	(44,179)	649,500
営 業 利 益	20,848	1,485	78	826	23,238	(129)	23,109

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(金額単位: 百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,007,557	283,121	53,791	101,914	1,446,385	-	1,446,385
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,950	4,082	1,810	58,235	102,078	(102,078)	-
計	1,045,508	287,203	55,601	160,149	1,548,463	(102,078)	1,446,385
営 業 費 用	967,322	279,458	55,156	157,976	1,459,913	(102,240)	1,357,672
営 業 利 益	78,185	7,745	445	2,173	88,550	162	88,713

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1)酒 類.....ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他

(2)飲 料.....清涼飲料他

(3)食品・薬品.....食品事業、薬品事業

(4)そ の 他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用の換算方法を変更し、期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高が酒類事業で 277 百万円、飲料事業で 676 百万円、その他事業で 12 百万円それぞれ減少し、営業利益が酒類事業で 37 百万円、飲料事業で 29 百万円、その他事業で 0 百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具</th><th>工具器具 備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>6,650</td><td>65,999</td><td>532</td><td>73,181</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>5,002</td><td>32,910</td><td>223</td><td>38,136</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当 額</td><td>1,647</td><td>33,088</td><td>309</td><td>35,045</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 12,554 百万円 1 年超 23,977 百万円 合 計 36,532 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 7,709 百万円 減価償却費相当額 6,831 百万円 支払利息相当額 707 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	6,650	65,999	532	73,181	減価償却 累計額相 当額	5,002	32,910	223	38,136	中間期末 残高相当 額	1,647	33,088	309	35,045	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具</th><th>工具器具 備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>4,495</td><td>68,637</td><td>681</td><td>73,814</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>3,252</td><td>34,893</td><td>384</td><td>38,530</td></tr><tr><td>中間期末 残高相当 額</td><td>1,242</td><td>33,744</td><td>296</td><td>35,283</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 12,575 百万円 1 年超 23,890 百万円 合 計 36,465 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 7,664 百万円 減価償却費相当額 6,886 百万円 支払利息相当額 717 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 同左		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	4,495	68,637	681	73,814	減価償却 累計額相 当額	3,252	34,893	384	38,530	中間期末 残高相当 額	1,242	33,744	296	35,283	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><th></th><th>機械装置 及び 運搬具</th><th>工具器具 備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>4,343</td><td>67,261</td><td>582</td><td>72,187</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>3,091</td><td>33,632</td><td>311</td><td>37,034</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1,252</td><td>33,629</td><td>271</td><td>35,152</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 13,887 百万円 1 年超 24,992 百万円 合 計 38,880 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 16,473 百万円 減価償却費相当額 14,960 百万円 支払利息相当額 1,466 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 同左		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	4,343	67,261	582	72,187	減価償却 累計額相 当額	3,091	33,632	311	37,034	期末残高 相当額	1,252	33,629	271	35,152
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																										
取得価額 相当額	6,650	65,999	532	73,181																																																										
減価償却 累計額相 当額	5,002	32,910	223	38,136																																																										
中間期末 残高相当 額	1,647	33,088	309	35,045																																																										
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																										
取得価額 相当額	4,495	68,637	681	73,814																																																										
減価償却 累計額相 当額	3,252	34,893	384	38,530																																																										
中間期末 残高相当 額	1,242	33,744	296	35,283																																																										
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	その他	合計																																																										
取得価額 相当額	4,343	67,261	582	72,187																																																										
減価償却 累計額相 当額	3,091	33,632	311	37,034																																																										
期末残高 相当額	1,252	33,629	271	35,152																																																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 264 百万円 1 年超 557 百万円 合 計 822 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 232 百万円 1 年超 497 百万円 合 計 729 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 276 百万円 1 年超 563 百万円 合 計 840 百万円																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
外国債券	54	57	2	58	61	3	56	60	4
合 計	54	57	2	58	61	3	56	60	4

2. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株式	30,766	57,055	26,289	53,934	84,864	30,930	33,020	58,668	25,647
債券									
社債	1	1	0	1	1	0	1	1	0
その他	203	197	6	205	212	7	200	206	5
合 計	30,970	57,253	26,283	54,140	85,078	30,938	33,221	58,875	25,653

3. 時価のない有価証券 (金額単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券			
非上場の外国債券	4,995	-	5,162
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,787	8,738	8,920
優先出資証券	10,000	10,000	10,000
その他	954	2,165	976
子会社株式及び関連会社株式	46,482	55,158	48,125
合 計	71,220	76,061	73,185

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成 18 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

和光堂(株) 食品・薬品事業(育児用粉乳、ベビー・フード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳、医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の製造及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による和光堂(株)の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

和光堂(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成 18 年 4 月 25 日から平成 18 年 5 月 15 日までの間、和光堂株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、応募のあった 5,403,631 株全部を買付けました。この結果、当社の和光堂株式の持株数の割合は 90.97%(議決権割合では 92.49%)にまで達したことから、和光堂(株)の事業年度末(平成 18 年 12 月末日)において同社株式の分布状況が東京証券取引所の上場廃止基準に抵触しており、平成 19 年 4 月末には上場が廃止される状態に至りました。

そこで、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかった全ての和光堂株主に対し当社株式を交付し、和光堂(株)を当社の完全子会社とすることが、和光堂株主の投下資金の回収の容易性の観点、あるいは、引き続いて当社株式を所有いただき将来のシナジー効果発現による利益を享受していただく観点、また、機動的・効率的なグループ企業経営の観点からも望ましいとの判断に至りました。

以上の理由から、株式交換を行ったものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当します。完全子会社化により少数株主持分を全額減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内容

当社普通株式	2,917 百万円
取得に直接要した支出	83 百万円
取得原価	3,000 百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 アサヒビール(株) 1 : 和光堂(株) 2.9

交換比率の算定方法

当社はモルガン・スタンレー証券(株)に、和光堂(株)は大和証券エスエムピーシー(株)にそれぞれ第三者算定機関として株式交換比率案の算定を依頼し、各社から提供を受けた市場株価法等による分析結果や意見を慎重に検討し、また、本公開買付けの事実を考慮したうえで、交渉、協議を重ねた結果決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,554,269 株 2,917 百万円(うち連結子会社に対するもの 192,354 株 361 百万円)

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれんの金額 863 百万円

発生原因

株式交換比率の算定に際し、当社及び和光堂(株)市場株価等を勘案した結果、和光堂(株)の追加取得分の取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

償却の方法及び償却期間

20 年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(1 株当たり情報関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	967.21 円	1,045.47 円	1,012.77 円
1 株当たり中間(当期)純利益	30.29 円	29.19 円	94.02 円
潜在株式調整後			
1 株当たり中間(当期)純利益	30.24 円	29.12 円	93.85 円

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	491,706	526,253	509,774
普通株式に係る純資産額 (百万円)	462,571	493,652	476,707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)			
少数株主持分	29,135	32,601	33,067
普通株式の発行済株式数 (株)	493,585,862	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	15,330,880	11,402,908	12,888,400
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	478,254,982	472,182,954	470,697,462

2. 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
中間(当期)純利益 (百万円)	14,485	13,760	44,775
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	14,485	13,760	44,775
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	478,156,789	471,436,175	476,241,763
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	501,585	687,423	512,455
新株引受権等	305,950	391,320	317,724
普通株式増加数 (株)	807,535	1,078,743	830,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	第 82 回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 620,000	-	第 82 回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 620,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1 . 自己株式の取得 当社は、平成 18 年 9 月 22 日開催の取締役会において、会社法第 156 条及び第 165 条第 3 項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。 (1)取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類 普通株式 (3)取得する株式の数 8,000,000 株 (上限) (4)取得総額 13,000 百万円 (上限) (5)取得方法 市場買付 (6)取得期間 平成 18 年 9 月 25 日から平成 18 年 10 月 31 日まで		

(生産、受注、販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメント	数量又は金額	単位	前年増減率
酒 類 事 業	1,456,062	K L	99.2 %
飲 料 事 業	156,867	百万円	107.0 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	29,414	百万円	135.7 %
そ の 他 事 業	17	百万円	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 酒類事業の生産数量及び飲料事業及び食品・薬品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

(金額単位：百万円)

セグメント	金 額	前年増減率
酒 類 事 業	450,950	98.6 %
飲 料 事 業	147,750	108.4 %
食 品 ・ 薬 品 事 業	32,124	149.1 %
そ の 他	41,784	85.0 %
合 計	672,609	101.2 %

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
国分(株)	72,396	10.9	72,566	10.8

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		2,781		4,031		1,250	2,575	
受取手形	1	4,566		3,801		765	4,984	
売掛金		181,526		174,056		7,469	202,863	
棚卸資産		41,108		43,773		2,665	37,649	
関係会社短期貸付金		20,017		12,592		7,425	13,972	
その他		18,225		22,024		3,798	22,039	
貸倒引当金		9,347		4,537		4,810	7,105	
流動資産合計		258,879	25.9	255,742	25.1	3,136	276,980	27.3
固定資産								
有形固定資産	2							
建物		146,290		140,587		5,703	142,409	
機械及び装置		150,476		147,398		3,078	147,065	
工具器具備品		46,346		44,977		1,368	45,863	
土地	3	133,763		132,403		1,359	133,024	
建設仮勘定		3,004		6,241		3,237	6,562	
その他		21,275		20,501		774	20,803	
有形固定資産合計		501,156	50.1	492,109	48.3	9,047	495,729	48.9
無形固定資産		8,221	0.8	7,842	0.8	378	8,010	0.8
投資その他の資産								
投資有価証券		73,696		102,199		28,503	75,553	
関係会社株式		122,825		126,039		3,213	123,181	
その他		44,441		44,283		158	43,595	
貸倒引当金		7,969		9,696		1,727	8,173	
投資その他の 資産合計		232,995	23.2	262,826	25.8	29,831	234,157	23.0
固定資産合計		742,373	74.1	762,778	74.9	20,405	737,898	72.7
資産合計		1,001,252	100.0	1,018,521	100.0	17,268	1,014,878	100.0

アサヒビール(株) (2502) 平成 19 年 12 月期 中間決算短信

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	1	251		1		249	40	
買掛金		44,339		50,312		5,972	55,355	
短期借入金		45,000		91,500		46,500	72,500	
1年以内償還 予定の社債		60,000		40,000		20,000	40,000	
未払酒税		125,285		118,872		6,413	123,276	
預り金		41,775		40,206		1,569	39,388	
コマーシャル ペーパー		2,000		5,000		3,000	3,000	
賞与引当金		1,203		1,290		86	1,265	
役員賞与引当金		35		53		17	49	
その他		62,200		72,366		10,165	84,402	
流動負債合計		382,093	38.2	419,602	41.2	37,509	419,277	41.3
固定負債								
社債		85,000		70,000		15,000	55,000	
長期借入金	3	50,125		28,625		21,500	49,125	
長期預り金		34,842		34,307		535	35,163	
退職給付引当金		8,828		4,566		4,261	6,684	
役員退職慰労引当金		268		-		268	310	
長期末払金		-		214		214	-	
その他		-		27		27	47	
固定負債合計		179,064	17.8	137,740	13.5	41,323	146,330	14.4
負債合計		561,157	56.0	557,343	54.7	3,814	565,608	55.7
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		182,531	18.2	182,531	17.9	-	182,531	18.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		130,292		130,292		-	130,292	
(2) その他資本剰余金		42,393		30,032		12,360	29,221	
資本剰余金合計		172,685	17.3	160,325	15.8	12,360	159,513	15.7
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		2,201		1,431		770	1,431	
別途積立金		65,000		95,000		30,000	65,000	
繰越利益剰余金		19,990		18,991		998	43,260	
利益剰余金合計		87,192	8.7	115,423	11.3	28,230	109,691	10.8
4 自己株式		17,141	1.7	14,729	1.4	2,412	16,946	1.6
株主資本合計		425,267	42.5	443,550	43.6	18,283	434,790	42.9
評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金		14,827		17,643		2,816	14,508	
繰延ヘッジ損益		-		16		16	28	
評価・換算差額等 合計		14,827	1.5	17,627	1.7	2,800	14,480	1.4
純資産合計		440,094	44.0	461,178	45.3	21,083	449,270	44.3
負債純資産合計		1,001,252	100.0	1,018,521	100.0	17,268	1,014,878	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			増減	前会計年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			469,840	100.0		459,267	100.0	10,572		1,031,060	100.0
売上原価			333,798	71.0		326,941	71.2	6,856		729,338	70.7
売上総利益			136,042	29.0		132,325	28.8	3,716		301,722	29.3
販売費及び一般管理費			110,227	23.5		111,944	24.4	1,717		223,125	21.7
営業利益			25,815	5.5		20,381	4.4	5,433		78,596	7.6
営業外収益											
受取利息		148			207				323		
受取配当金		1,048			1,390				1,519		
その他		276	1,473	0.3	352	1,951	0.4	477	554	2,397	0.2
営業外費用											
支払利息		1,133			1,391				2,475		
棚卸資産売却廃棄損		-			509				-		
その他		1,027	2,161	0.5	500	2,401	0.5	239	2,210	4,686	0.4
経常利益			25,127	5.3		19,931	4.3	5,196		76,307	7.4
特別利益											
固定資産売却益		1			-				1,991		
投資有価証券売却益		5			0				72		
関係会社清算益		-			1,263				-		
貸倒引当金戻入益		1,733	1,740	0.4	1,160	2,424	0.5	683	1,416	3,480	0.3
特別損失											
固定資産売却除却損		1,005			1,296				5,454		
投資有価証券売却損		8			-				99		
投資有価証券評価損		68			162				52		
関係会社株式売却損		91			618				91		
関係会社株式評価損		97			110				445		
関係会社出資金 評価損		-			288				534		
償却済固定資産回収損		-			1,545				-		
関係会社整理損失		401			-				435		
抱合せ株式償却損		422			-				422		
減損損失	1	3,238	5,335	1.1	-	4,021	0.8	1,313	3,238	10,774	1.0
税引前中間 (当期)純利益			21,533	4.6		18,333	4.0	3,199		69,013	6.7
法人税、住民税 及び事業税		9,196			7,660				30,659		
法人税等調整額	2	-	9,196	2.0	-	7,660	1.7	1,536	547	30,111	2.9
中間(当期)純利益			12,337	2.6		10,673	2.3	1,663		38,902	3.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	182,531	130,292	42,425	172,718
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			32	32
中間会計期間中の変動額合計	-	-	32	32
平成18年6月30日残高	182,531	130,292	42,393	172,685

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高	2,402	40,000	37,043	79,445	17,317	417,378
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			4,541	4,541		4,541
役員賞与の支給			49	49		49
中間純利益			12,337	12,337		12,337
自己株式の取得					25	25
自己株式の処分					201	168
固定資産圧縮積立金取崩 （前期分）	200		200	-		-
別途積立金の積立		25,000	25,000	-		-
中間会計期間中の変動額合計	200	25,000	17,053	7,746	175	7,889
平成18年6月30日残高	2,201	65,000	19,990	87,192	17,141	425,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	16,310	16,310	433,689
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			4,541
役員賞与の支給			49
中間純利益			12,337
自己株式の取得			25
自己株式の処分			168
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,483	1,483	1,483
中間会計期間中の変動額合計	1,483	1,483	6,405
平成18年6月30日残高	14,827	14,827	440,094

当中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	182,531	130,292	29,221	159,513
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			811	811
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	811	811
平成19年6月30日残高	182,531	130,292	30,032	160,325

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高	1,431	65,000	43,260	109,691	16,946	434,790
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			4,942	4,942		4,942
中間純利益			10,673	10,673		10,673
自己株式の取得					52	52
自己株式の処分					2,270	3,081
別途積立金の積立		30,000	30,000	-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	30,000	24,268	5,731	2,217	8,760
平成19年6月30日残高	1,431	95,000	18,991	115,423	14,729	443,550

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	14,508	28	14,480	449,270
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				4,942
中間純利益				10,673
自己株式の取得				52
自己株式の処分				3,081
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,135	12	3,147	3,147
中間会計期間中の変動額合計	3,135	12	3,147	11,907
平成19年6月30日残高	17,643	16	17,627	461,178

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	182,531	130,292	42,425	172,718
事業年度中の変動額				
自己株式の消却			13,147	13,147
自己株式の処分			57	57
事業年度中の変動額合計	-	-	13,204	13,204
平成18年12月31日残高	182,531	130,292	29,221	159,513

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高	2,402	40,000	37,043	79,445	17,317	417,378
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			8,607	8,607		8,607
役員賞与の支給			49	49		49
当期純利益			38,902	38,902		38,902
自己株式の取得					13,067	13,067
自己株式の消却					13,147	-
自己株式の処分					291	233
固定資産圧縮積立金取崩 （前期分）	200		200	-		-
固定資産圧縮積立金取崩 （当期分）	770		770	-		-
別途積立金の積立		25,000	25,000	-		-
事業年度中の変動額合計	970	25,000	6,216	30,245	370	17,411
平成18年12月31日残高	1,431	65,000	43,260	109,691	16,946	434,790

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	16,310	-	16,310	433,689
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				8,607
役員賞与の支給				49
当期純利益				38,902
自己株式の取得				13,067
自己株式の消却				-
自己株式の処分				233
固定資産圧縮積立金取崩 (前期分)				-
固定資産圧縮積立金取崩 (当期分)				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,802	28	1,830	1,830
事業年度中の変動額合計	1,802	28	1,830	15,581
平成18年12月31日残高	14,508	28	14,480	449,270

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 (2)デリバティブの評価基準及び評価方法 (3)棚卸資産 商品、製品、半製品 原材料 貯蔵品	移動平均法に基づく原価法 時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ——— 総平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法 移動平均法に基づく原価法	同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 時価法 同左 同左 同左	同左 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 生産設備 物流設備ほか (平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物。ただし、建物附属設備は除く) 上記以外の物流設備ほか	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	イ. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法 ロ. 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 イ. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法 ロ. 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 イ. 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 ロ. 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法 なお、有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。 過去勤務債務は、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち当会計期間に対応する見積額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。	同左	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち当会計期間に対応する見積額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	——— 平成 19 年 3 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。 これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	—————	繰延ヘッジによって行うこととしております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	—————	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引	同左
(3) ヘッジ方針	—————	ヘッジ対象・・・借入金利 デリバティブ取引は、金利変動リスク回避や資金調達コストの削減を目的として利用しており、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左
(4) ヘッジの有効性の評価	—————	ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税等は税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左	消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 3,238 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 3,238 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。	—————	(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準第 3 号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 3 月 16 日 企業会計基準適用指針第 7 号)を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 440,094 百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 449,298 百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
_____	(負債計上を中止した項目に関する会計処理) 当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(監査第一委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)を適用しております。 従来は、法人税法の規定に基づきビールギフト券預り金の一定部分を取り崩して収益計上してありましたが、この適用により、ギフト券の将来の回収見込額を「預り金」に計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴う預り金の調整額 1,545 百万円を「償却済ギフト券回収損」として特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。 (有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
_____	(中間損益計算書) 1. 前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「棚卸資産売却廃棄損」については重要性が増加したことにより、当中間会計期間においては区分掲記しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)																																																																																																			
1	—	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当中間会計期間末は金融機関休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 50 百万円 支払手形 - 百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 58 百万円 支払手形 15 百万円																																																																																																			
2	有形固定資産の減価償却累計額 446,153 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 466,544 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 453,038 百万円																																																																																																			
3	次の資産を長期借入金 3,625 百万円の担保に供しております。 土地 13,332 百万円	次の資産を長期借入金 3,625 百万円の担保に供しております。 土地 13,332 百万円	次の資産を長期借入金 3,625 百万円の担保に供しております。 土地 13,332 百万円																																																																																																			
4	偶発債務 (1) 借入金等に対する保証債務等 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング</td><td>21,252</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>康師傳飲品控股有限公司(注 1)</td><td>5,851</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司</td><td>3,774</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,735</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 9 件</td><td>1,347</td><td>銀行等借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,962</td><td></td></tr></table> (注) 1 康師傳飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 4,503 百万円であります。 保証予約 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱</td><td>40</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>40</td><td></td></tr></table> 経営指導念書等 —	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	21,252	銀行借入	康師傳飲品控股有限公司(注 1)	5,851	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	3,774	銀行借入	ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,735	銀行借入	その他 9 件	1,347	銀行等借入	合計	33,962		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア㈱	40	銀行借入	合計	40		偶発債務 (1) 銀行借入金等に対する保証債務等 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング</td><td>20,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>康師傳飲品控股有限公司(注 1)</td><td>7,109</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司</td><td>4,233</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,845</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 8 件</td><td>916</td><td>銀行等借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,104</td><td></td></tr></table> (注) 1 康師傳飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 5,219 百万円であります。 保証予約 — 経営指導念書等 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>康師傳飲品控股有限公司</td><td>85</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>85</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	20,000	銀行借入等	康師傳飲品控股有限公司(注 1)	7,109	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	4,233	銀行借入	ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,845	銀行借入	その他 8 件	916	銀行等借入	合計	34,104		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傳飲品控股有限公司	85	銀行借入	合計	85		偶発債務 (1) 借入金等に対する保証債務等 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング</td><td>19,356</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>康師傳飲品控股有限公司(注 1)</td><td>7,653</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司</td><td>3,045</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,792</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 9 件</td><td>1,214</td><td>銀行等借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>33,061</td><td></td></tr></table> (注) 1 康師傳飲品控股有限公司を被保証者とする保証債務のうち、株主間協定に基づく当社負担額は 7,619 百万円であります。 保証予約 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>アサヒフードアンドヘルスケア㈱</td><td>20</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td></td></tr></table> 経営指導念書等 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>康師傳飲品控股有限公司</td><td>1,203</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,203</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	19,356	銀行借入	康師傳飲品控股有限公司(注 1)	7,653	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	3,045	銀行借入	ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,792	銀行借入	その他 9 件	1,214	銀行等借入	合計	33,061		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	アサヒフードアンドヘルスケア㈱	20	銀行借入	合計	20		被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	康師傳飲品控股有限公司	1,203	銀行借入	合計	1,203	
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	21,252	銀行借入																																																																																																				
康師傳飲品控股有限公司(注 1)	5,851	銀行借入																																																																																																				
北京啤酒朝日有限公司	3,774	銀行借入																																																																																																				
ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,735	銀行借入																																																																																																				
その他 9 件	1,347	銀行等借入																																																																																																				
合計	33,962																																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
アサヒフードアンドヘルスケア㈱	40	銀行借入																																																																																																				
合計	40																																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	20,000	銀行借入等																																																																																																				
康師傳飲品控股有限公司(注 1)	7,109	銀行借入																																																																																																				
北京啤酒朝日有限公司	4,233	銀行借入																																																																																																				
ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,845	銀行借入																																																																																																				
その他 8 件	916	銀行等借入																																																																																																				
合計	34,104																																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
康師傳飲品控股有限公司	85	銀行借入																																																																																																				
合計	85																																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング	19,356	銀行借入																																																																																																				
康師傳飲品控股有限公司(注 1)	7,653	銀行借入																																																																																																				
北京啤酒朝日有限公司	3,045	銀行借入																																																																																																				
ASAHI BREWERIEIS ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,792	銀行借入																																																																																																				
その他 9 件	1,214	銀行等借入																																																																																																				
合計	33,061																																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
アサヒフードアンドヘルスケア㈱	20	銀行借入																																																																																																				
合計	20																																																																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要																																																																																																				
康師傳飲品控股有限公司	1,203	銀行借入																																																																																																				
合計	1,203																																																																																																					

	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)																										
(2) デリバティブ取引に対する保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等																										
保証債務	保証債務	保証債務	保証債務																										
<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)</td><td>6,000</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,000</td><td>4</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)	6,000	4	合計	6,000	4	<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)</td><td>2,000</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,000</td><td>6</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)	2,000	6	合計	2,000	6	<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)</td><td>6,000</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,000</td><td>1</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)	6,000	1	合計	6,000	1
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																											
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)	6,000	4																											
合計	6,000	4																											
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																											
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)	2,000	6																											
合計	2,000	6																											
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																											
㈱エイ・アイ・ビバレッジ・ホールディング(注)	6,000	1																											
合計	6,000	1																											
(注) 金利スワップ	(注) 金利スワップ	(注) 金利スワップ	(注) 金利スワップ																										
経営指導念書等	経営指導念書等	経営指導念書等	経営指導念書等																										
<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>3,000</td><td>286</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,000</td><td>286</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	286	合計	3,000	286		<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等 (百万円)</th><th>評価損益 (百万円)</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>3,000</td><td>173</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,000</td><td>173</td></tr></table>	被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	173	合計	3,000	173									
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	286																											
合計	3,000	286																											
被保証者	契約額等 (百万円)	評価損益 (百万円)																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	3,000	173																											
合計	3,000	173																											
上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。																										

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																		
1	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都墨田区 他 1 件</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>広島県安芸高 田市</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,238 百万円、うち土地 2,853 百万円、建物及び構築物 384 百万円) として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3% で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都墨田区 他 1 件	土地、建物及び 構築物	遊休資産	広島県安芸高 田市	土地	—————	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都墨田区 他 1 件</td><td>土地、建物及び 構築物</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>広島県安芸高 田市</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、原則として工場等事業所ごとに区分し、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮しながらグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 賃貸用資産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれたことから、また、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、今後活用の目処がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,238 百万円、うち土地 2,853 百万円、建物及び構築物 384 百万円) として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを 4.3% で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都墨田区 他 1 件	土地、建物及び 構築物	遊休資産	広島県安芸高 田市	土地
用途	場所	種類																			
賃貸用資産	東京都墨田区 他 1 件	土地、建物及び 構築物																			
遊休資産	広島県安芸高 田市	土地																			
用途	場所	種類																			
賃貸用資産	東京都墨田区 他 1 件	土地、建物及び 構築物																			
遊休資産	広島県安芸高 田市	土地																			
2	税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左	—————																		
3	減価償却実施額 有形固定資産 17,616 百万円 無形固定資産 1,665 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 15,354 百万円 無形固定資産 1,133 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 33,880 百万円 無形固定資産 3,302 百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	15,494,757	16,025	179,902	15,330,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	16,025 株
----------------	----------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,002 株
------------------	---------

ストックオプション行使による減少	178,900 株
------------------	-----------

当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	12,888,400	27,557	1,725,703	11,190,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	27,557 株
----------------	----------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,034 株
------------------	---------

ストックオプション行使による減少	170,400 株
------------------	-----------

株式交換による減少	1,554,269 株
-----------	-------------

前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,494,757	7,646,104	10,252,461	12,888,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	41,604 株
----------------	----------

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	7,604,500 株
------------------------	-------------

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,561 株
------------------	---------

ストックオプション行使による減少	249,900 株
------------------	-----------

自己株式の消却による減少	10,000,000 株
--------------	--------------

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具・器具・備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>34,086</td><td>73</td><td>34,163</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>17,240</td><td>56</td><td>17,300</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0</td><td>16,846</td><td>16</td><td>16,863</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 5,292 百万円 1 年超 12,098 百万円 合 計 17,390 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,231 百万円 減価償却費相当額 2,848 百万円 支払利息相当額 273 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	3	34,086	73	34,163	減価償却累計額相当額	3	17,240	56	17,300	中間期末残高相当額	0	16,846	16	16,863	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具・器具・備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>-</td><td>34,753</td><td>55</td><td>34,809</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>-</td><td>17,790</td><td>35</td><td>17,826</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>-</td><td>16,963</td><td>20</td><td>16,983</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 5,293 百万円 1 年超 12,045 百万円 合 計 17,339 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,230 百万円 減価償却費相当額 2,945 百万円 支払利息相当額 275 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	-	34,753	55	34,809	減価償却累計額相当額	-	17,790	35	17,826	中間期末残高相当額	-	16,963	20	16,983	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) <table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具・器具・備品</td><td>その他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>3</td><td>34,668</td><td>60</td><td>34,732</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td><td>17,172</td><td>42</td><td>17,218</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>0</td><td>17,496</td><td>17</td><td>17,514</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,404 百万円 1 年超 12,632 百万円 合 計 18,036 百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,419 百万円 減価償却費相当額 5,750 百万円 支払利息相当額 555 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	3	34,668	60	34,732	減価償却累計額相当額	3	17,172	42	17,218	期末残高相当額	0	17,496	17	17,514
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																																										
取得価額相当額	3	34,086	73	34,163																																																										
減価償却累計額相当額	3	17,240	56	17,300																																																										
中間期末残高相当額	0	16,846	16	16,863																																																										
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																																										
取得価額相当額	-	34,753	55	34,809																																																										
減価償却累計額相当額	-	17,790	35	17,826																																																										
中間期末残高相当額	-	16,963	20	16,983																																																										
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																																										
取得価額相当額	3	34,668	60	34,732																																																										
減価償却累計額相当額	3	17,172	42	17,218																																																										
期末残高相当額	0	17,496	17	17,514																																																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 11 百万円 1 年超 21 百万円 合 計 32 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 40 百万円 1 年超 65 百万円 合 計 106 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 43 百万円 1 年超 72 百万円 合 計 115 百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (金額単位 : 百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	49,951	81,091	31,139
合計	49,951	81,091	31,139

当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (金額単位 : 百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	48,075	40,970
合計	7,104	48,075	40,970

前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (金額単位 : 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	50,173	66,281	16,107
合計	50,173	66,281	16,107

(1 株当たり情報関係)

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1 株当たり純資産額	920.21 円	976.25 円	954.48 円
1 株当たり中間(当期)純利益	25.80 円	22.64 円	81.69 円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	25.76 円	22.58 円	81.54 円

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	440,094	461,178	449,270
普通株式に係る純資産額 (百万円)	440,094	461,178	449,270
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	493,585,862	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	15,330,880	11,190,254	12,888,400
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	478,254,982	472,395,608	470,697,462

2. 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
中間(当期)純利益 (百万円)	12,337	10,673	38,902
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,337	10,673	38,902
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	478,156,789	471,539,725	476,241,763
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	501,585	687,423	512,455
新株引受権等	305,950	391,320	317,724
普通株式増加数 (株)	807,535	1,078,743	830,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (株)	第 82 回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 620,000	-	第 82 回総会で決議された新株の予約権の行使により発行すべき株式数 620,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
1. 自己株式の取得 当社は、平成 18 年 9 月 22 日開催の取締役会において、会社法第 156 条及び第 165 条第 3 項の規定に基づく自己株式の取得を下記のとおり、決議しました。 (1)取得の目的 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得する株式の種類 普通株式 (3)取得する株式の数 8,000,000 株 (上限) (4)取得総額 13,000 百万円 (上限) (5)取得方法 市場買付 (6)取得期間 平成 18 年 9 月 25 日から平成 18 年 10 月 31 日まで		

(部門別売上高の状況)

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	増減 (印減)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)
ビール	323,149	302,500	6.4	718,169
発泡酒	52,000	59,793	15.0	108,561
新ジャンル	28,285	30,666	8.4	67,162
焼酎	28,630	26,559	7.2	57,177
低アルコール飲料	16,144	17,834	10.5	32,741
洋酒	13,413	13,131	2.1	27,436
ワイン	6,028	6,317	4.8	15,064
その他の酒類等	1,270	1,446	13.8	2,896
不動産他	916	1,017	11.0	1,852
合計	469,840	459,267	2.3	1,031,060